

○議長（濱野良一君）

日程第3、閉会中の継続調査結果報告を議題といたします。

本件に関し、各委員長の報告を求めます。

総務建設常任委員長 岡本経治君。

○総務建設常任委員長（岡本経治君）

おはようございます。

閉会中の令和3年2月17日と2月19日に総務建設常任委員会を開催いたしましたので、その内容を報告いたします。

はじめに2月17日の委員会から報告します。

税務課からは、令和2年度の税収見込みについて説明がありました。当初は、町税全体で15億2566万9千円の収入を見込んでいたが、コロナの影響により、4936万円減の14億7630万9千円程度の見込みになる。特に、法人町民税、固定資産税、入湯税は大きな影響を受けているとのことでした。

委員から、事務所が倒産した場合、猶予されている税の回収はどうかとの質問があり、すでに猶予期間が終了しているものについては、交渉しているが状況は厳しい。もし倒産した場合は、配当の要求をしていくことになるかと回答がありました。

次に総務課より、旧土庄高校3号館の利活用について説明がありました。放課後子ども教室、文化財の保管、土庄高校の翠雲会の展示室として活用する部屋は、令和3年度に整備し使用したい。また、リモートワークの環境整備、域学連携、サテライトキャンパスについては、運営方法や誘致方法を令和3年度に調査、検討する。「新しい生活様式」で普及してきているサテライトオフィス等の施設として整備することで、厳しい財政状況の中、町の収入を少しでも増やせるような取り組みを進めていきたいと説明がありました。

委員から、グラウンドの利用について質問があり、全体を3つに分け、近隣の金融機関、町職員、高校体育館の利用者及びエンジェルロード観光客の駐車場として考えていると回答がありました。

また、民間の知恵も借りながら各課連携し、有効利用してほしい、運営についても町営、民間委託などいろいろ検討してほしいといった意見がありました。

次に、土庄町防災行政無線戸別受信機の整備の進捗について説明がありました。1月末時点で5041台の設置が完了した。現在、未設置の世帯が714カ所あるが、訪問や広報で呼びかけを定期的に行い、全世帯の取り付けに努めるとのことです。また、要望があった自治会館にはすでに設置し、事務所について、現在希望を募っているとのことでした。

次に、土庄庁舎建設事業の進捗について説明がありました。

庁舎棟の建設は、特段の遅れなく順調である。浄化槽改修工事は、1月末時点

で予定 98.3%のところ 81.2%であるが、工期の延長で対応する。また、車庫棟建設、診療所棟改修工事は、外部塗装、内装、設備改修等を行っている。外構工事は、現在入札中であると説明がありました。

庁舎の移転は、7月22日から25日の4連休を利用して行うとのことでした。

委員から、新庁舎への移転作業について質問があり、大きなものや持ち運びができないものは業者を入れるが、職員が運べるものは職員が運んで、4連休明けから通常業務を開始できるよう体制を整えたい。移転のプロジェクトチームを立ち上げており、各課で何を持っていくのか取捨選択を行っているところであると回答がありました。

また、余った机や椅子、ロッカーなどについては、有効活用を考えてほしいと意見がありました。

次に、自治会施設が使用する水道料について、今年度から減免措置がなくなったことによる負担を緩和するため、3年間にわたって自治会に助成する。助成の率は、60%、40%、20%と段階的に引き下げていき、4年目以降は全額自治会で負担をお願いするとのことでした。

次に企画課から、各課の分掌事務の見直しについて説明がありました。

プロジェクトチームを立ち上げて検討した結果、見直しの内容は、①少子化対策に関する業務の移管、②犬猫に関する業務・窓口の一元化、③国民年金に関する業務の移管、④固定資産評価審査委員会に関する業務の移管、⑤企画課及び総務課の分掌業務の再編ならびに企画課の課名変更である。

見直しは、4月1日付で行う予定で、各課の事務量の変動に応じた人事異動を検討したいとのことでした。

また、国が推進するデジタル化に取り組むため、総務課内に「デジタル推進室」を新設し、専属の職員が全所属のデジタル化を推進する体制を整えたいとのことでした。

委員から、デジタル化に関する人材確保について質問があり、執行部から、来年度は新たにデジタルに強い人材の採用予定はなく、現職員の中で適材である者を充てたいと回答がありました。

次に、コロナの支援策として、旅客収入が大幅に減少している公共交通事業者の事業継続を支援し、町民の交通手段の確保を図るため、航路事業者とタクシー事業者に対して支援金を交付すると説明がありました。航路事業者については、船舶の規模によって一隻20万から100万円、タクシー事業者は1台あたり5万円の交付を考えているとのことでした。

また同じくコロナ対策として、観光客の玄関口となる各港に非接触型サーモグラフィーの設置を予定していると説明がありました。設置場所は、土庄港、大部港、唐櫃港、家浦港を想定しているとのことでした。

続いて、テレワーク促進等空き家改修補助金について説明がありました。これは、空き家を購入し、3年以上事務所として使用する県外の事業者に、空き家の改修費及び Wi-Fi などの通信環境整備費を補助し、企業の誘致や移住・定住促進、空き家の利用、利活用促進を図ろうとするものです。

空き家バンクに登録された空き家を購入していることや3年以上事務所として使用することなどが補助の条件になる。補助率は、2分の1で補助上限額は400万円である。

委員から、空き家の購入者を対象としているが、非常にハードルが高いと思うという意見があり、賃貸よりも購入して定住や事務所を置いてもらうのが良いだろうということで購入としているが、状況を見つつ、内容を変更する可能性もあると回答がありました。

続いて、結婚新生活支援事業補助金について説明がありました。未婚化、晩婚化の対策として、婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯に物件の購入費や引越し費用などの補助を行うもので、対象世帯は、夫婦ともに婚姻日における年齢が、39歳以下かつ世帯所得400万円未満の新規に婚姻した世帯である。補助上限額は、夫婦とも満40歳未満の場合は30万円まで、夫婦とも満30歳未満の場合は60万円までとするとのことでした。

次に建設課から、沖之島架橋事業について、現在までの進捗、概算事業費及び令和3年度施工予定について説明がありました。スケジュールとしては、本年度で法令手続き、埋立申請等が完了し、令和3年度から工事着工となる予定である。

また、懸案事項が3点あり、1つは仮栈橋設置による施工による船舶の航行が不可となること。

2つ目は、軟弱地盤改良により発生する土砂処分について、四海漁港区域内で処分できないかということ。これらについては、四海漁業協同組合総会で意見を聞く予定である。

3つ目は、NTT西日本海底ケーブルを移転する場合、移転補償費9000万円が必要となること。海底ケーブルを保護した状態で施工できないか工法選定している。

また、概算事業費は17億1700万円となり、今年度までの調査設計費は1億3200万円の執行となっている。

委員から、事業費に対する国費と県費の内訳について質問があり、国費が3分の2で約11億3000万円。残りは町費で、そのうち起債が今のところ約4億5000万円、町一般財源が約1億3500万円であると回答がありました。

また、完成後の維持管理はどこが行うのかとの質問に対し、町で行うと回答がありました。

次に、町道要鉄川西線道路改良工事事業について、新庁舎側の隅切り部分の工事の進捗や視覚障害者誘導ブロック設置に関して説明がありました。

また、県道土庄福田線は、永代橋上にセンターラインを引き、土庄郵便局及び高松信用金庫前には、右折レーンと誘導レーンを増設する予定であるとのことです。

次に、湊崎都市下水路事業について、1工区部分については、既設護岸試掘に着手し、現在埋戻し工事を施工している。工事の完了後、工損事後調査を実施し、補償費の算定を行う予定である。また、流入管渠計画について、令和3年度に周辺環境調査、令和4年度から工事着手を予定している。完了までに約10年間を要する計画となると説明がありました。

委員から、両脇に民家が並んでおり、大きな重機が入るが支障はないのかと質問があり、オープンシールド工法という支障がない工法で作業していると回答がありました。

次に、大木戸住宅改修事業について、今年度は、T-3棟の内部改修が完了し、令和3年度はT-2棟住戸改善工事と浄化槽更新工事及び駐車場整備工事に係る実施設計業務を予定していると説明がありました。

浄化槽更新工事は、住宅が建設されてから40年ほど経過しており、浄化槽にも経年劣化による不具合が多く発生しているため、更新しようとするものである。また、駐車場の整備については、建設当初は、車を所有する入居者が少なく、空きスペースに駐車してもらっていたが、車の所有者が増え、スペース不足の声があったため、令和4年の駐車場整備に向け、実施設計業務を行うとのことです。

委員から、1戸あたりの駐車台数と駐車料金について質問があり、台数は1戸1区画を確保したい、料金は青門ヶ丘住宅と同じような価格になると思うと回答がありました。

次に、土庄港ターミナルの活性化について、1階が閑散とした状況となっており、課題として、コロナの収束を見据えたテナントの編成が必要であると説明がありました。2階にあった小豆島とのおしょう観光協会及び商工観光課を1階に移転し、ターミナルビル内における観光案内を充実するとともに、2階の空室については公募を考えているとのことです。

今後のターミナルビル活性化に向けては、「アートノショーターミナル」としてコシノジュンコ氏の作品展示を引き続き行うほか、1階の待合所は町民等の作品展示及び観光案内スペースとして開放する。また、2階ギャラリー両サイドの1階天井部分にカウンター休憩スペースを増設し、かがわWi-Fiを利活用しつつ、快適な休憩空間を創出したいと説明がありました。

次に、王子前分譲の売却について説明があり、令和2年11月5日から12月

18日まで一般競争入札を行ったが、応札はなかったと報告がありました。

今後は、3月1日より予定価格を売却価格として先着順で公募による売却を行う。また、入札期間中に土地の面積が大きいという意見をもらったので、もしそのような相談があれば、分割も検討したいとのこと。

そのほか、都市計画マスタープランの策定について、港湾整備事業、宅地造成事業に係る経営戦略案の内容について説明がありました。

次に、商工観光課から、コロナの影響を受けている事業者への新たな支援策について説明がありました。

まず、深刻な影響を受けている町内宿泊業者に対しては、ホテルの規模に応じて10万円から50万円を、また町内飲食事業者には、1店舗につき20万円を、飲食業、宿泊業の関連事業者に15万円の支援金の支給を考えていると説明がありました。

委員から、時期が遅いと思うが、なぜこの時期なのかという質問があり、小豆島町と比べた場合、両町の考え方、取り組み方の違いや臨時交付金の上限枠もある。いいものは取り入れ、全体のバランスを考えてやりながらやっていると回答がありました。

また、プレミアム付商品券が支援策の中に入っていない理由について質問があり、今は店舗が開いていないので、ある程度開いたときに商品券で支援していく方法もあることから、今回は直接給付を行いたいと回答がありました。

次に、アニメを使ったまちづくり事業の進捗状況について、2月10日から「からかい上手の高木さん」の土庄町限定イラストをラッピングしたフェリーが運航を開始し、大きな反響を呼んでいる。また、ギャラリーや舞台探訪マップ、等身大スタンディ、民間事業者とコラボしたお土産などを制作中である。町としては、コロナの状況を見ながら引き続き取り組んでいきたいと説明がありました。

次に、大深山、重岩周辺の瀬戸内海国立公園指定について説明があり、環境省から、大深山周辺を国立公園第3種に指定してはどうかとの話があった。いずれにしても、地域住民説明を開いた上で、地元住民の同意があれば進めていくものであると説明がありました。

そのほか、瀬戸内海タートルフルマラソン大会のバーチャル大会の開催結果の報告及び高松港に展示しているリン・シュンロン氏の作品「国境を越えて、海」の土庄港への移設は、コロナ禍で瀬戸芸の予算規模が縮小しているなどの理由で、県から一旦白紙にしたいと申し出があったと報告がありました。

次に、農林水産課から次世代産業育成モデル事業について、令和3年3月31日をもって、カトーレック株式会社との使用契約を終了すると報告がありました。

契約更新しない理由としては、コロナの影響による営業不振、修繕費の増大、虫の侵入による被害などによるものです。栽培室内で極小の昆虫が発見されたことにより、廃棄する商品が増え、生産量の減少や検品作業による従業員への負担等により、事業として成り立つ見通しが無いとのことです。町として、虫の侵入対策について、工事概算見積をしており、その見積もりができ次第、今後の方針を検討したい。また、修繕しない場合は、虫の寄りにくい葉物野菜の栽培に限定したり、実証実験施設として使用するなど、条件付きの募集をしようと考えていると説明がありました。

委員から、虫対策について理化学研究所にも相談の上、検討してほしいという意見がありました。

次に、コロナの支援策として、今後も農林水産業を継続する事業者が設備投資等を行った場合の補助を考えていると説明がありました。補助率は、法人が事業費の2分の1以内で限度額200万円、個人、任意団体は事業費の4分の3以内で限度額37万5千円とのことです。

続いて、2月19日の委員会では、新庁舎の建設現場を見学しました。庁舎棟では、内外装工事及び設備配管工事が行われており、各階の天井高や診療所棟との連結、ダクトの施工について確認を行いました。

以上で、閉会中に開催された総務建設常任委員会の報告を終わります。